

終戦70周年記念は日米で祝おう

中国とロシアは来年9月3日に対日戦勝70周年記念を合同で大々的に祝う計画らしい。中韓も同様の行事共催をする可能性が噂されている。日本は傍観せず、行事の不健全さを指摘し、効果を薄めるように努めるべきである。日本が米国の和解を果たし、第二次世界大戦後の世界秩序と経済発展に貢献してきたことを、米国、アジア、西側諸国と確認し合う行事などで対抗してはどうか。

中露の戦勝記念はお門違い

発端は、昨年9月13日にキルギスの首都ビシケクで開かれた上海協力機構首脳会合で、ロシアのプーチン大統領が中国の習近平国家主席に第二次世界大戦勝利70周年を一緒に記念しようとする提案をしたことにあるようだ。10月7日のバリ島での中露首脳会談で習氏がプーチン氏にこの提案を想起させ、「できるだけ早くこの重要な行事の準備に取りかかる」必要があると述べたこのことである。

「8・15」に思う

ここで習氏は、中露の人民が反ファシスト戦争勝利のために大きな犠牲を出したこと、ロシアが中国人に多大な支援を行ったことを決して忘れないと語ったと報じられた。両国は対日戦勝を合同で祝う意義を強調するが、理由づけは全く事実と合わない。

第1に、旧ソ連は対独戦で疲弊し、「中国人民への多大な支援」はなかった。むしろソ連軍は多くの資産を戦争損害賠償として持ち帰った。第2に、ソ連は対独戦では大きな犠牲を払ったが、極東では日本降伏の1週間前の1945年8月8日に宣戦布告しただけである。そのうえ、ソ連軍は終戦直後、満州にいた日本の民間人多数の財産を略奪し、少なくとも60万人の日本兵士をシベリアに抑留して、食糧不足と厳寒地の強制労働で6万人余の命を奪った。

第3に、日本軍は中国大陸では主として国民党軍と戦い、国民党

正論



平和安全保障研究所 理事長

西原 正

政府に降伏したのであって共産党軍との戦いは限られていた。しかも、日本は硫黄島、沖縄を失い、広島、長崎への原爆投下を受けて米国の降伏したのである。にもかかわらず、中国共産党は自分たちこそが対日戦で勝利を勝ちとったとの虚構を作り上げ、党の功績を自賛する歴史教科書を作り、国の統治権を正当化している。

両国ともに歴史を正視せず、その中露が対日戦勝を合同で祝うのは滑稽というほかない。中露

を得ない。

中国が虚構の「抗日戦勝利」を大仰に祝って日本を貶める戦略を進めているのは明らかだ。習氏は7月3日、ソウルでの首脳会談で朴槿恵大統領に対し、中国の抗日戦争勝利70周年(9月3日)と韓国の光復節70周年(8月15日)の記念行事を共催することを提案した。朝鮮は日本の統治下にあつたから日本は朝鮮に降伏したのではない。韓国の対中傾斜度を見定めたい機会でもある。

さらに、中国の後ろ盾を得て、米サンフランシスコ市の「世界抗日戦争史実維護連合会」が7月7日、「抗日戦争記念館」を来年9月3日に開設する計画だと発表した。台湾の馬英九総統も、70周年を記念して抗日戦争記念館と慰安婦歴史展示館を台北に開設するよう指示したと発表している。中国から持ちかけられて心じた大陸迎合策と見ることができよう。

今から急ぎ対抗策を立てよ

日本はこうした動きを無視したり放置したりしてはならない。しっかりした対抗戦略を立てて静か

に、しかし強力に推進していくことが急務だ。狙いは、①中露の歴史認識を否認し合同行事の意義を減殺する②ロシアとの2プラス2は当面見送る③中韓の戦勝記念合同行事を牽制する④台湾の親日派勢力に働きかけて記念館、展示館の建設を牽制し阻止する⑤第二次大戦後に日本がアジアの平和、安定、繁栄に貢献してきたことを米国、アジア諸国、西側諸国とともに祝う⑥第二次大戦中に敵味方に分かれた日米が和解をして戦後アジア地域の安定と繁栄の中核になったことを、米国やASEAN(東南アジア諸国連合)の有力国に語りせる、あるいは日米で祝うなどが考えられる。

こうした対抗策には首相、外相級が演説で触れるとか、特使を派遣するとか、国際会議などで学者らが日本の考え方を論じるといった手段を総動員すべきである。その際、健全な国際関係はバランスの取れた歴史認識と相手国への敬意に基づいて進められることを目標としていくべきである。結果がついてくるよう期待したい。

(こじはら まさし)